

# コーポレートデータ

コーポレートデータ	104
設備の状況	115
東京海上グループの沿革	119

# コーポレートデータ

## 株主・株式の状況等

### 基本事項 (2011年3月31日現在)

当社の発行する株式は普通株式であり、発行可能株式総数は33億株、発行済株式総数は804,524,375株です。

- |               |  |
|---------------|--|
| a. 定時株主総会開催時期 | 毎事業年度終了後3か月以内に開催します。   |
| b. 決算期        | 3月31日  |
| c. 株主名簿管理人    | 三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| d. 基準日        | 定時株主総会 3月31日<br>期末配当 3月31日<br>中間配当 9月30日   |
| e. 公告方法       | 電子公告により行います。<br>( <a href="http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8766/8766.html">http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8766/8766.html</a> )<br>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 |
| f. 単元株式数      | 100株   |
| g. 上場証券取引所    | 東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部  |

### 株主総会議案等

第9回定時株主総会は、2011年6月27日(月)に開催されました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

#### 〈報告事項〉

- 2010年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2010年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)計算書類報告の件

以上の内容について報告しました。

#### 〈決議事項〉

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役11名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 監査役の報酬額変更の件

上記全議案は原案どおり承認可決されました。

### 株式の分布状況

2011年3月31日現在の株主数は、95,509名です。また、所有者別状況につきましては、金融機関の持株比率が39.53%、外国人の持株比率が33.00%となっています。

#### a. 所有者別状況

(2011年3月31日現在)

区分	株主数(人)	株式数(株)	株式数比率(%)
政府・地方公共団体	2	595	0.00
金融機関合計	250	318,024,926	39.53
金融商品取引業者	63	10,970,594	1.36
その他の法人	1,938	63,829,827	7.93
外国法人等	658	265,508,355	33.00
個人・その他	92,597	108,485,402	13.48
自己名義株式	1	37,704,676	4.69
合計	95,509	804,524,375	100.00

## b. 地域別状況

(2011年3月31日現在)

区 分	株主数(人)	株主数比率(%)	株式数(株)	株式数比率(%)
北 海 道	1,330	1.39	3,343,069	0.42
東 北	2,189	2.29	3,633,215	0.45
関 東	44,386	46.47	468,861,153	58.28
中 部	14,829	15.53	24,516,742	3.05
近 畿	21,928	22.96	27,503,525	3.42
中 国	3,847	4.03	3,928,303	0.49
四 国	2,509	2.63	4,558,708	0.57
九 州	3,803	3.98	6,984,587	0.87
外 国 他	688	0.72	261,195,073	32.47
合 計	95,509	100.00	804,524,375	100.00

## c. 所有株式数別状況

(2011年3月31日現在)

区 分	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	1単未満	合計
株主数(人)	191	269	164	1,381	2,935	25,103	21,821	28,007	15,638	95,509
株主数比率(%)	0.20	0.28	0.17	1.45	3.07	26.28	22.85	29.32	16.37	100.00
株式数(株)	622,705,805	62,297,275	11,419,121	24,368,209	18,887,282	46,943,901	12,098,333	5,209,620	594,829	804,524,375
株式数比率(%)	77.40	7.74	1.42	3.03	2.35	5.83	1.50	0.65	0.07	100.00

## 上位10名の株主の状況

(2011年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	44,741	5.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	44,145	5.5
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 ( 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 )	19,179	2.4
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	15,877	2.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,695	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口9	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,391	1.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 三菱重工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	14,074	1.7
モクスレイ・アンド・カンパニー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 NEW YORK PLAZA, 13TH FLOOR, NEW YORK, NY U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	14,012	1.7
東海日動従業員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	11,041	1.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 退職給付信託口・三菱商事株式会社口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,832	1.3
合 計	—	203,992	25.4

(注)1. モクスレイ・アンド・カンパニーは、ADR発行のため預託された株式の名義人です。  
2. 当社は、自己株式37,704千株を所有しておりますが、本表には記載していません。

## コーポレートデータ

### 配当政策

当社は、業績および今後の経営環境等を勘案し、グループの事業展開のための基盤強化を図りつつ、安定的な配当等を通じた株主還元の充実に努める方針としています。

2010年度の期末配当につきましては、この方針のもと、諸般の事情を総合的に勘案し、1株につき25円としました。

中間配当として1株につき25円お支払していますので、平成22年度の年間配当は1株につき50円となりました。これは、前年度の年間配当と同額です。

### 資本金の推移

年月日	資本金
2002年4月 2日	1,500億円
2011年3月31日	1,500億円

### 社外・社内の監査態勢

当社は、保険業法第271条の28の定めにより金融庁検査局の検査を受けることとなっています。

また、社外の監査としては、会社法・金融商品取引法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく内部統制監査をあらた監査法人より受けています。

社内の監査としては、監査役が行う会社法上の監査と、監査部による内部監査があります。内部監査は、取締役会が承認した「内部監査規程」に基づいて実施しています。

## 役員状況

### 取締役

(2011年8月1日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役会長	いしはらくにお <b>石原 邦夫</b> (昭和18年10月17日生)	昭和41年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成 7年 6月 同社取締役北海道本部長 平成10年 6月 同社常務取締役北海道本部長 平成10年 7月 同社常務取締役北海道本部長(新機構) 平成11年 6月 同社常務取締役 平成12年 6月 同社専務取締役 平成13年 6月 同社取締役社長 平成14年 4月 当社取締役社長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社取締役社長 平成19年 6月 同社取締役会長(現職) 平成19年 6月 当社取締役会長(現職)	---
取締役社長 (代表取締役)	すみ しゅうぞう <b>隅 修三</b> (昭和22年7月11日生)	昭和45年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成12年 6月 同社取締役海外本部ロンドン首席駐在員 平成13年 7月 同社取締役海外本部部長兼ロンドン首席駐在員 平成14年 6月 同社常務取締役 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 平成17年 6月 同社専務取締役 平成17年12月 同社専務取締役抜本改革推進部長 平成18年 6月 同社専務取締役 平成19年 6月 同社取締役社長(現職) 平成19年 6月 当社取締役社長(現職)	---
取締役副社長 (代表取締役)	あめ みや ひろし <b>雨宮 寛</b> (昭和25年10月2日生)	昭和48年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成14年 6月 同社執行役員東海本部名古屋営業第三部長 平成15年 6月 同社執行役員経営企画部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員経営企画部長 平成17年 6月 同社常務取締役 平成17年 6月 当社取締役 平成19年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役財務企画部長 平成19年 8月 同社常務取締役 平成20年 6月 同社専務取締役 平成20年 6月 当社専務取締役 平成22年 6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役退任 平成22年 6月 当社取締役副社長(現職)	国内事業企画部、経営企画部、 法務部 内部統制部担当役員補佐、 リスク管理部担当役員補佐、 監査部担当役員補佐
専務取締役 (代表取締役)	たま い たか あき <b>玉井 孝明</b> (昭和25年7月5日生)	昭和50年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成15年 6月 同社執行役員海外本部部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員アジア担当部長 平成18年 6月 同社常務取締役経営企画部長 平成18年 6月 当社取締役 平成19年 7月 東京海上日動火災保険株式会社 常務取締役業務品質改善部長兼 お客様の声部長兼経営企画部長 平成19年 8月 同社常務取締役経営企画部長 平成20年 6月 同社常務取締役 平成20年 6月 当社取締役退任 平成22年 6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役(現職) 平成23年 6月 当社専務取締役(現職)	経理部、人事部、内部統制部、 リスク管理部、監査部

現  
状

経  
営  
に  
関  
し  
て

業  
績  
デ  
ー  
タ

コ  
ー  
ポ  
レ  
ー  
ト  
デ  
ー  
タ

# コーポレートデータ

## 取締役

(2011年8月1日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
専務取締役 (代表取締役)	ながの つよし <b>永野 毅</b> (昭和27年11月9日生)	昭和 50年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成 15年 6月 同社執行役員東海本部名古屋営業第三部長 平成 16年 10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員名古屋営業第三部長 平成 18年 6月 同社常務執行役員 平成 20年 6月 同社常務取締役経営企画部長 平成 20年 6月 当社取締役 平成 21年 6月 当社取締役退任 平成 22年 6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役(現職) 平成 23年 6月 当社専務取締役(現職)	海外事業総括 海外事業企画部(北米、中南米、 欧州、中東、再保険事業)
常務取締役	おおば まさし <b>大庭 雅志</b> (昭和30年2月13日生)	昭和 53年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成 19年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員経理部長 平成 21年 6月 当社執行役員経理部長 平成 22年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役(現職) 平成 22年 6月 当社常務取締役(現職)	財務企画部
取締役	みやしま ひろし <b>宮島 洋</b> (昭和25年5月4日生)	昭和 49年 4月 日新火災海上保険株式会社入社 平成 12年 6月 同社取締役総合企画部長 平成 13年 4月 同社取締役人事総務部長 平成 14年 4月 同社取締役人事部長 平成 15年 4月 同社常務取締役営業推進本部副本部長 平成 15年 6月 同社専務取締役営業推進本部副本部長 平成 16年 4月 同社専務取締役営業推進本部長 平成 17年 4月 同社取締役社長営業推進本部長 平成 18年 6月 当社取締役(現職) 平成 19年 4月 日新火災海上保険株式会社取締役社長 平成 21年 6月 同社取締役社長営業推進本部長 平成 22年 6月 同社取締役社長(現職)	—
取締役	いとうくに お <b>伊藤 邦雄</b> (昭和26年12月13日生)	昭和 55年 4月 一橋大学商学部講師 昭和 59年 4月 同大学助教授 平成 4年 4月 同大学教授 平成 14年 8月 同大学大学院商学研究科長・商学部長 平成 16年 6月 東京海上火災保険株式会社監査役 平成 16年10月 東京海上日動火災保険株式会社監査役 平成 16年12月 一橋大学理事(副学長) 平成 18年12月 同大学大学院商学研究科教授(現職) 平成 21年 6月 東京海上日動火災保険株式会社監査役退任 平成 21年 6月 当社取締役(現職)	—
取締役	みむら あきお <b>三村 明夫</b> (昭和15年11月2日生)	昭和 38年 4月 富士製鐵株式会社入社 平成 5年 6月 新日本製鐵株式会社取締役 平成 9年 4月 同社常務取締役 平成 12年 4月 同社代表取締役副社長 平成 15年 4月 同社代表取締役社長 平成 20年 4月 同社代表取締役会長(現職) 平成 22年 6月 当社取締役(現職)	—

## 取締役

(2011年8月1日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役	きたざわとしふみ <b>北沢利文</b> (昭和28年11月18日生)	昭和52年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成20年6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役企画部長 平成21年6月 同社専務取締役企画部長 平成21年7月 同社専務取締役 平成22年6月 同社取締役社長(現職) 平成22年6月 当社取締役(現職)	---
取締役	ささきみきお <b>佐々木幹夫</b> (昭和12年10月8日生)	昭和35年4月 三菱商事株式会社入社 平成4年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成10年4月 同社取締役社長 平成16年4月 同社取締役会長 平成22年6月 同社取締役相談役 平成23年6月 同社相談役(現職) 平成23年6月 当社取締役(現職)	---

(注) 伊藤邦雄、三村明夫および佐々木幹夫の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

現  
状

経  
営  
に  
つ  
い  
て

業  
績  
デ  
ー  
タ

コ  
ー  
ポ  
レ  
ー  
ト  
デ  
ー  
タ

# コーポレートデータ

## 執行役員

(2011年8月1日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
社長	すみ しゅうぞう <b>隅 修三</b>	「取締役」の欄をご参照ください。	
副社長執行役員	あめ みや ひろし <b>雨宮 寛</b>	「取締役」の欄をご参照ください。	
専務執行役員	たま い たか あき <b>玉井 孝明</b>	「取締役」の欄をご参照ください。	
専務執行役員	なが の つよし <b>永野 毅</b>	「取締役」の欄をご参照ください。	
専務執行役員	えん どう ひろし <b>遠藤 寛</b> (昭和27年5月31日生)	昭和50年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成17年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員経理部長 平成18年 6月 同社執行役員アジア担当部長 平成20年 6月 同社執行役員退任 平成20年 6月 当社常務取締役 平成21年 6月 当社常務執行役員 平成23年 6月 当社専務執行役員(現職)	海外事業企画部 (アジア、オセアニア)
常務執行役員	う の なお き <b>宇野 直樹</b> (昭和28年6月27日生)	昭和52年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成20年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員事務会計サービス業務部長 平成21年 6月 同社常務取締役抜本改革推進部長 平成21年 7月 同社常務取締役ビジネスプロセス改革部長 平成22年 7月 当社常務執行役員(現職) 平成23年 8月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役(現職)	IT企画部
常務執行役員	おお ば まさ し <b>大庭 雅志</b>	「取締役」の欄をご参照ください。	
執行役員	ふじ い くに ひこ <b>藤井 邦彦</b> (昭和30年6月18日生)	昭和53年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成21年 6月 当社執行役員海外事業企画部部長(現職)	海外事業企画部部長
執行役員	しぶ や ひろ ゆき <b>澁谷 裕以</b> (昭和28年7月18日生)	昭和52年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成21年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員IT企画部長 平成22年 7月 当社執行役員IT企画部長(現職) 平成23年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員退任	IT企画部長
執行役員	いし い いち ろう <b>石井 一郎</b> (昭和30年6月15日生)	昭和53年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成22年 6月 当社執行役員海外事業企画部部長 平成23年 6月 当社執行役員海外事業企画部長(現職)	海外事業企画部長
執行役員	ほり うち たけ ふみ <b>堀内 武文</b> (昭和30年11月3日生)	昭和53年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成23年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員東海・北陸業務支援部長 平成23年 8月 同社執行役員人事企画部長(現職) 平成23年 8月 当社執行役員人事部長(現職)	人事部長
執行役員	ふじ た ひろ かず <b>藤田 裕一</b> (昭和31年5月12日生)	昭和55年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成23年 6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員経理部長(現職) 平成23年 6月 当社執行役員経理部長(現職)	経理部長
執行役員	い どう たかし <b>伊藤 卓</b> (昭和32年5月19日生)	昭和55年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成23年 6月 当社執行役員経営企画部長(現職)	経営企画部長

## 監査役

(2011年8月1日現在)

役名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
常勤監査役	やぎとしろう <b>八木利朗</b>  (昭和22年11月1日生)	昭和46年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成13年6月 同社取締役東京企業第一本部化学産業営業部長 平成13年10月 同社取締役経営企画部長 平成14年6月 同社執行役員経営企画部長 平成15年6月 同社常務取締役 平成15年6月 当社取締役 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 平成17年6月 同社常務取締役経営企画部長 平成18年6月 同社常務取締役退任 平成18年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社取締役副社長退任 平成22年6月 当社常勤監査役(現職)	—
常勤監査役	おおはしとしき <b>大橋敏樹</b>  (昭和29年5月10日生)	昭和52年4月 日動火災海上保険株式会社入社 平成19年6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員リスク管理部長 平成21年6月 同社執行役員退任 平成21年6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役 平成23年6月 同社常務取締役退任 平成23年6月 当社常勤監査役(現職)	—
監査役	ふくだひろし <b>福田博</b>  (昭和10年8月2日生)	昭和35年4月 外務省入省 平成元年1月 同省条約局長兼大臣官房海洋法本部長 平成2年9月 特命全権大使(マレーシア駐劄) 平成5年8月 外務省外務審議官 平成7年8月 同省外務審議官退官 平成7年9月 最高裁判所判事 平成17年8月 最高裁判所判事退官 平成17年8月 弁護士(現職) 平成18年6月 当社監査役(現職)	—
監査役	かわもとゆうこ <b>川本裕子</b>  (昭和33年5月31日生)	昭和57年4月 株式会社東京銀行入行 昭和63年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー東京支社入社 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授(現職) 平成18年6月 当社監査役(現職)	—
監査役	ほりいあきなり <b>堀井昭成</b>  (昭和26年10月14日生)	昭和49年4月 日本銀行入行 平成14年7月 同行国際局長 平成18年6月 同行理事(国際担当) 平成22年6月 同行理事退任 平成22年7月 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所特別顧問 平成22年12月 同研究所理事・特別顧問(現職) 平成23年6月 当社監査役(現職)	—

(注) 福田博、川本裕子および堀井昭成の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

現  
状

経  
営  
に  
関  
し  
て

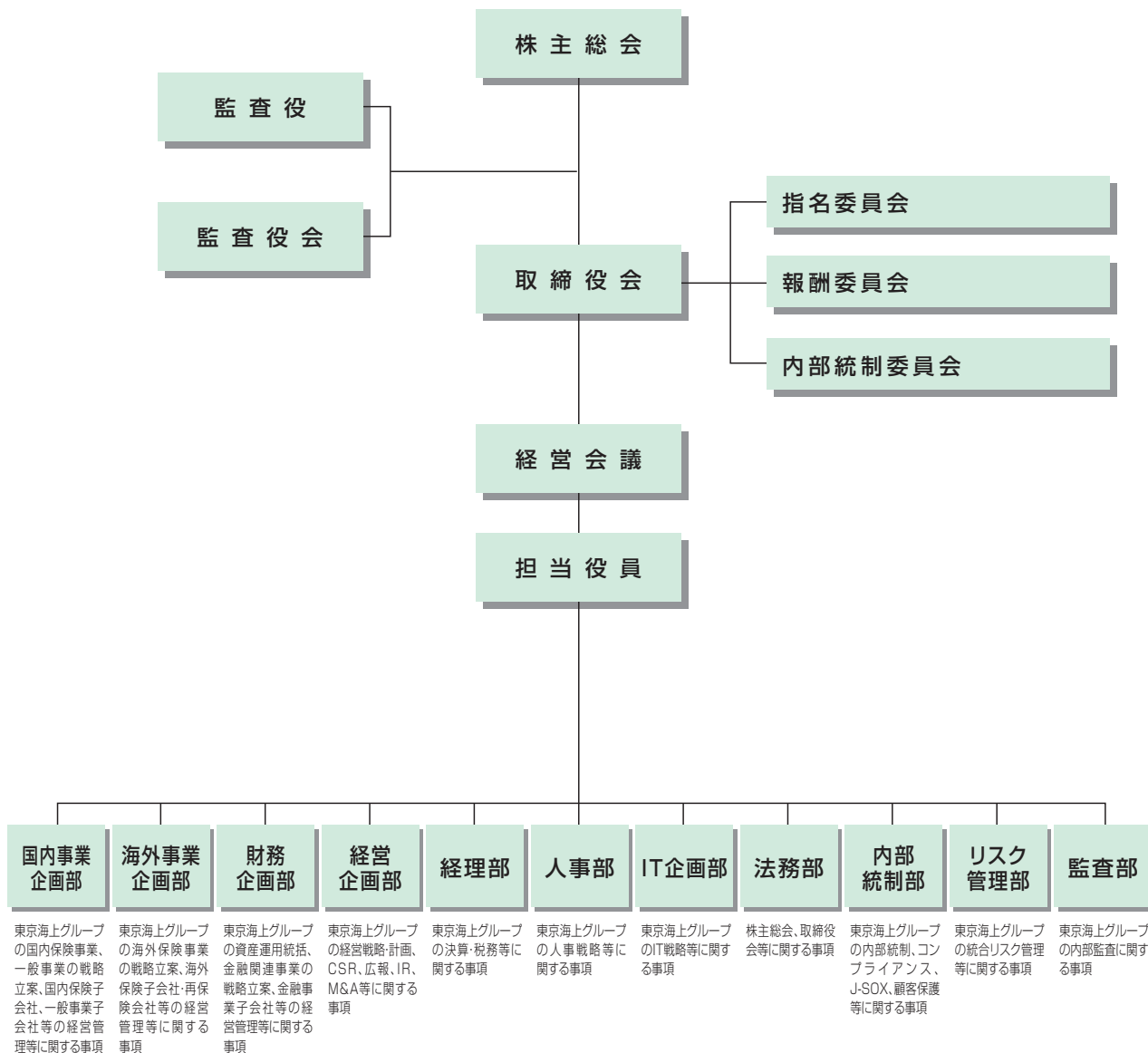
業  
績  
デ  
ー  
タ

コ  
ー  
ポ  
レ  
ー  
ト  
デ  
ー  
タ

# コーポレートデータ

## 組織図

(2011年7月1日現在)



## 従業員の状況

(2011年3月31日現在)

従業員数	411名
平均年齢	40.5才
平均勤続年数	16.9年

(注) 当社従業員はその大部分が子会社からの出向者であり、平均勤続年数は、出向者の各子会社における勤続年数を通算しています。

## 当社及びその子会社等の概況

(2011年3月31日現在)

### 事業の内容

当社は2002年4月設立の保険持株会社です。当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業および金融・一般事業を営んでおり、主なグループ会社は下記のとおりです。

### 事業系統図<sup>(※)</sup>



※ ◎は連結子会社、△は持分法適用関連会社

- (注) 1. 東京海上ミレア少額短期保険(株)は、ミレア日本厚生少額短期保険(株)が2010年7月1日付で名称変更したものです。  
2. Tokio Millennium Re (UK) Limitedは、Tokio Marine Global Ltd.が2011年1月1日付で名称変更したものです。  
3. Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.は、TM Asia Life Singapore Ltd.が2010年8月31日付で名称変更したものです。  
4. Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.は、TM Asia Life Malaysia Bhd.が2010年6月22日付で名称変更したものです。

## コーポレートデータ

## 主要な子会社等

(2011年3月31日現在)

会社名	設立年月日	資本金 (現地通貨)	当社の議決権 保有割合 <sup>(*)</sup>	当社の子会社 等の議決権 保有割合 <sup>(*)</sup>	本社所在地	主要な事業 の内容
東京海上日動火災保険株式会社	1944年 3月20日 <sup>(*)</sup>	101,994 百万円	100 %	0 %	東京都千代田区丸の内1-2-1	国内損害保険 事業
日新火災海上保険株式会社	1908年 6月10日	20,389 百万円	100	0	東京都千代田区神田駿河台2-3	国内損害保険 事業
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	1996年 8月6日	55,000 百万円	100	0	東京都中央区銀座5-3-16	国内生命保険 事業
東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社	1996年 8月13日	48,000 百万円	100	0	東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower	国内生命保険 事業
東京海上ミレア少額短期保険株式会社	2003年 9月1日	1,595 百万円	100	0	神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1-1	国内損害保険 事業
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	1981年 7月6日	1 千米ドル	0	100	One Bala Plaza, Suite 100, Bala Cynwyd, PA 19004 USA	海外保険事業
Philadelphia Indemnity Insurance Company	1927年 2月4日	3,599 千米ドル	0	100	One Bala Plaza, Suite 100, Bala Cynwyd, PA 19004 USA	海外保険事業
Tokio Millennium Re (UK) Limited	1990年 10月30日	125,000 千英ポンド	0	100	2 Minster Court, London, EC3R 7BB, UK	海外保険事業
Kiln Group Limited	1994年 7月11日	1,000 千英ポンド	0	100	106 Fenchurch Street, London, EC3M 5NR, UK	海外保険事業
Kiln Underwriting Limited	1994年 6月13日	0 千英ポンド	0	100	106 Fenchurch Street, London, EC3M 5NR, UK	海外保険事業
Tokio Marine Underwriting Limited	2008年 10月27日	0 千英ポンド	0	100	106 Fenchurch Street, London, EC3M 5NR, UK	海外保険事業
Tokio Marine Bluebell Re Limited	2007年 3月8日	14,000 百万円	100	0	Fort Anne, Douglas, Isle of Man, IM1 5PD	国内生命保険 事業
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	1992年 3月12日	561,714 千シンガ ポールドル 542,000 千タイバーツ	100	0	20 McCallum Street, #13-01 Tokio Marine Centre, Singapore 069046	海外保険事業
Asia General Holdings Limited	1971年 2月24日	75,000 千シンガ ポールドル	0	92.4	20 McCallum Street, #09-01 Tokio Marine Centre, Singapore 069046	海外保険事業
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	1923年 7月11日	100,000 千シンガ ポールドル	0	100	20 McCallum Street, #09-01 Tokio Marine Centre, Singapore 069046	海外保険事業
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	1948年 5月21日	36,000 千シンガ ポールドル	0	85.4	20 McCallum Street, #07-01 Tokio Marine Centre, Singapore 069046	海外保険事業
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	1998年 2月11日	100,000 千マレーシア リングギット	0	100	Level 7, Menara TM Asia Life 189, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia	海外保険事業
Tokio Marine Seguradora S.A.	1937年 6月23日	272,360 千ブラジル レアル	100	0	R. Sampaio Viana, 44 CEP:04004-000 São Paulo, SP, Brazil	海外保険事業
Tokio Millennium Re Ltd.	2000年 3月15日	250,000 千米ドル	0	100	Tokio Millennium House, 3 Waterloo Lane Pembroke HM 08, Bermuda	海外保険事業
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	1997年 12月4日	1,178 百万円	0	100	The Offices of Maples and Calder Uglund House P. O. Box 309 South Church St. George Town Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	金融・一般事業 (デリバティブ 事業)
(持分法適用会社)						
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.	1982年 8月6日	4,272 千米ドル	0	50	1100 Ward Avenue, Honolulu, HI 96814 USA	海外保険事業

(\*) 当社が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合

(\*\*) 当社の子会社等が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合

(\*\*\*) 創業は1879年8月1日

# 設備の状況

## 設備投資等の概要

当社の完全子会社である東京海上日動火災保険株式会社は、国内損害保険事業における顧客サービスの充実と業務の効率化を目的として、当連結会計年度中に138億円の設備投資を行っていますが、その主なものは国内店舗ビルの新築および改修です。

## 主要な設備の状況

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

### (1) 当社

(2011年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地(面積m <sup>2</sup> )	建物	動産等		
当 社	本 社 (東京都千代田区)	—	持株会社	—	152	44	411	—

### (2) 国内子会社

(2011年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地(面積m <sup>2</sup> )	建物	動産等		
東京海上日動 火災保険(株)	本 社 各サービス部、東京企業所属 各部、東京自動車所属各部、 海外および本店損害、東京自 動車損害、公務開発、公務1、 公務2、医療福祉、広域法人、 金融法人の各部を含む (東京都千代田区)	51	国内損害 保険事業	24,878 (74,744)	33,649	10,378	4,197	1,846
	北 海 道 北海道支店(札幌市中 央区)ほか6部支店	17	国内損害 保険事業	1,499 (7,248)	1,805	383	654	357
	東 北 仙台支店(仙台市青葉 区)ほか9部支店	30	国内損害 保険事業	2,030 (9,182)	2,021	525	981	615
	関 東 東京中央支店(東京都 千代田区)ほか32部支店	70	国内損害 保険事業	7,618 (14,732)	8,561	1,707	3,807	2,514
	東 海 ・ 北 陸 愛知南支店(名古屋市 西区)ほか24部支店	32	国内損害 保険事業	2,428 (9,566)	2,665	1,167	2,309	2,031
	関 西 大阪南支店(大阪市 中央区)ほか24部支店	24	国内損害 保険事業	16,637 (85,263)	8,615	1,277	2,258	1,285
	中 国 ・ 四 国 広島支店(広島市中 区)ほか14部支店	24	国内損害 保険事業	2,978 (8,400)	2,734	677	1,291	738
	九 州 福岡中央支店(福岡市 博多区)ほか13部支店	28	国内損害 保険事業	3,592 (42,457)	5,323	728	1,554	379

## 設備の状況

(2011年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地(面積m <sup>2</sup> )	建物	動産等		
日新火災海上保険(株)	本店(東京本社) 東京営業第1部、東京営業 第2部、西東京統括営業部、 東関東統括営業部の各部を 含む (東京都千代田区)	17	国内損害 保険事業	6,277 (5,090)	4,868	133	704	122
	さいたま本社 埼玉統括営業部、北関東統 括営業部の各部を含む (さいたま市浦和区)	8	国内損害 保険事業	2,119 (8,478)	1,543	385	266	28
	その他 神奈川統括営業部、長野統 括営業部、新潟統括サー ビス部、北海道事業部、東北事 業本部、静岡事業部、東海事 業本部、北陸事業部、西日本 事業本部、九州事業部	115	国内損害 保険事業	2,336 (12,061)	3,095	345	1,548	544
東京海上日動あんしん 生命保険(株)	本社 (東京都中央区)	91	国内生命 保険事業	— (—)	319	636	2,272	1,323
東京海上日動フィナン シャル生命保険(株)	本社 (東京都品川区)	3	国内生命 保険事業	— (—)	123	92	287	510
東京海上ミレア 少額短期保険(株)	本社 (横浜市西区)	5	国内損害 保険事業	— (—)	28	23	130	109

### (3)在外子会社

(2011年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地(面積m <sup>2</sup> )	建物	動産等		
Philadelphia Consolidated Holding Corp. 他 グループ9社	本社 (米国・ペンシルバニア州・ パラキンウィッド)	46	海外 保険事業	— (—) [28,920]	—	1,069	1,522	637
Tokio Millennium Re (UK) Limited	本社 (英国・ロンドン)	—	海外 保険事業	— (—)	69	21	40	61
Kiln Group Limited 他 グループ17社	本社 (英国・ロンドン)	6	海外 保険事業	— (—)	47	249	341	113
Tokio Marine Underwriting Limited	本社 (英国・ロンドン)	—	海外 保険事業	— (—)	—	—	—	—
Tokio Marine Bluebell Re Limited	本社 (英領マン島・ダグラス)	—	国内生命 保険事業	— (—)	—	—	—	—
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	本社 (シンガポール・ シンガポール)	—	海外 保険事業	— (—)	—	85	77	82
Asia General Holdings Limited	本社 (シンガポール・ シンガポール)	—	海外 保険事業	— (—)	—	—	—	—
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・ シンガポール)	1	海外 保険事業	1,364 (2,426)	764	1,470	190	121
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・ シンガポール)	1	海外 保険事業	1,368 (1,770)	839	114	143	85

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地(面積m <sup>2</sup> )	建物	動産等		
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	本 社 (マレーシア・ クアラルンプール)	15	海外 保険事業	197 (8,625) [50,785]	676	250	342	6
Tokio Marine Seguradora S.A.	本 社 (ブラジル・ サンパウロ)	52	海外 保険事業	0 (-) [24,510]	156	389	1,404	371
Tokio Millennium Re Ltd.	本 社 (英領バミューダ・ハミルトン)	2	海外 保険事業	- (-)	314	174	58	136
Tokio Marine Financial Solutions Ltd.	東 京 支 店 (東京都千代田区)	-	金融・ 一般事業	- (-)	0	10	46	188

- (注) 1. 所属出先機関数は、支社、事務所および海外駐在員事務所の合計です。海外支社および海外駐在員事務所は、本社の所属出先機関に含まれています。  
 2. 上記は全て営業用設備です。  
 3. 動産等には、リース資産を含めて記載しています。  
 4. 土地および建物の一部を賃借しています。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしています。

5. 上記のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積m <sup>2</sup> )	建物
東京海上日動火災保険(株)	大阪東京海上日動ビルディング (大阪府中央区)	4,106 (5,583)	4,005
	多摩東京海上日動ビルディング (東京都多摩市)	6,252 (5,276)	5,017
	東京海上日動ビルディング新館 (東京都千代田区)	0 (3,362)	3,536
	シーノ大宮サウスウィング (さいたま市大宮区)	3,851 (2,686)	4,642
	中外東京海上ビルディング (名古屋市中区)	858 (1,756)	2,267
日新火災海上保険(株)	武蔵野ビル (東京都武蔵野市)	292 (1,090)	261

6. 上記のほか、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積m <sup>2</sup> )	建物
東京海上日動火災保険(株)	多摩総合グラウンド (東京都八王子市)	6,705 (53,000)	841
	マリンハイツ富士見台 (東京都中野区)	191 (18,593)	768
	石神井運動場 (東京都練馬区)	3,076 (14,860)	115
	蓼科山荘 (長野県茅野市)	16 (6,700)	672
	東京海上日動田無寮 (東京都西東京市)	1 (1,564)	249
日新火災海上保険(株)	トークハイム日進 (さいたま市北区)	381 (3,536)	514

7. 上記のほか、主要な設備のうちリース契約によるものは以下のとおりです。

会社名	設備の内容	年間リース料(百万円)
東京海上日動火災保険(株)	電子計算機	299
東京海上日動あんしん生命保険(株)	電子計算機	66

## 設備の状況

### 設備の新設、除却等の計画

2011年3月31日現在の重要な設備の新設、改修および除却の計画は以下のとおりです。

#### (1)新設

会社名 設備名	所在地	セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手および完了予定年月	
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了
東京海上日動火災保険(株) 名古屋東京海上日動ビル ディング	名古屋市中区	国内損害 保険事業	建替	15,760	202	自己資金	2011年7月	2013年10月

#### (2)改修

会社名 設備名	所在地	セグメントの名称	内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手および完了予定年月	
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了
東京海上日動火災保険(株) 多摩東京海上日動ビルディ ング	東京都多摩市	国内損害 保険事業	改修	6,927	6,008	自己資金	2008年11月	2012年2月

#### (3)除却

該当事項はありません。

# 東京海上グループの沿革

## 東京海上グループの沿革

2001年(平成13年)	1月	東京海上と日動火災、共同持株会社の設立に関して合意
	9月	持株会社の名称、事業目的、代表者、本社所在地、株式移転比率等を発表
2002年(平成14年)	4月	ミレアホールディングス株式を東京証券取引所・大阪証券取引所に上場(初値97万円)、ADR(米国預託証券)をナスダックに登録 「株式会社ミレアホールディングス」設立、オープニングセレモニー開催
	11月	中長期的なグループ事業戦略を発表
	12月	「ミレアアジア・プライベート・リミテッド」設立
		ミレアアジアを通じ、台湾損保「新安産物保険会社」に30%出資
2003年(平成15年)	2月	「ミレア・リアルエステイトリスク・マネジメント株式会社」設立
	7月	「株式会社東京海上日動キャリアサービス」発足
	10月	「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」発足
	11月	ミレアグループ中長期戦略の改定
		ミレアグループが24.9%出資する「生命人寿保険株式会社」が上海で営業開始
2004年(平成16年)	2月	東京海上を通じ、スカンディア生命保険株式会社の全発行済株式を取得(同年4月にミレアホールディングスの直接子会社となり、「東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社」に社名変更)
	9月	ミレアアジアを通じ、台湾損保「統一安聯産物保険会社」の株式99.81%を取得
	10月	「東京海上日動火災保険株式会社」発足
2005年(平成17年)	4月	ミレアアジア傘下の台湾損保2社が合併し、「新安東京海上産物保険会社」が発足
	7月	ブラジル損保「リアルセグロス社」、同生保・年金会社「リアルヴィダ社」に、それぞれ100%、50%出資
	10月	「東京海上日動ファンリティアーズ株式会社」子会社化
	11月	グループ長期戦略および中期経営計画「ステージ拡大 2008」の策定
2006年(平成18年)	1月	「ミレア・モンディアル株式会社」を設立しアシスタンス・BPO事業へ参入
	2月	「東京海上日動サミュエル株式会社」を設立し施設型介護事業へ参入
	9月	「日新火災海上保険株式会社」と経営統合を行い、完全子会社化
	10月	「株式会社東京海上日動キャリアサービス」が株式会社クラッシーに出資し、家事代行業へ参入
2007年(平成19年)	2月	「東京海上日動メディカルサービス株式会社」子会社化
	4月	「東京海上日動保険サービス株式会社」の子会社化とともに「東京海上日動あんしんコンサルティング株式会社」に社名変更
		変額年金再保険子会社「トウキョウ・マリン・ブルーベル・リ社」をイギリス領マン島に設立
	6月	東京海上日動を通じ、シンガポール・マレーシアの保険グループ「アジアジェネラルホールディングス社」の買収
10月	「東京海上日動リスクコンサルティング株式会社」子会社化	
2008年(平成20年)	1月	「株式会社日本厚生共済会」を子会社化するとともに「ミレア日本厚生少額短期保険株式会社」に社名変更
	3月	東京海上日動を通じ、英国ロイズ「キルン社」の買収
	7月	商号を「東京海上ホールディングス株式会社」(英文表記:Tokio Marine Holdings, Inc.)に変更
	11月	東京海上日動が100%出資する「東京海上日動火災保険(中国)有限公司」の中国現地法人化
	12月	東京海上日動を通じ、米国損害保険グループ「フィラデルフィア・コンソリディティッド社」の買収
		グループ中期経営計画「変革と実行 2011」策定
2009年(平成21年)	1月	「イーデザイン損保設立準備株式会社」を設立
	3月	ブラジル生保・年金会社「リアルヴィダ社」売却
	6月	「イーデザイン損保設立準備株式会社」の商号を「イーデザイン損害保険株式会社」に変更
2010年(平成22年)	1月	エジプトにおけるタカフル会社「ナイル ファミリー タカフル カンパニー」、 「ナイル ジェネラル タカフル カンパニー」の開業
		「東京海上ビジネスサポート株式会社」を設立
	4月	サウジアラビアにおける合併生損保兼営保険会社「東京海上サウジアラビア社」の設立に関して合意
	7月	東京海上日動が100%出資する「東京海上日動火災保険(中国)有限公司」の「広東支店」の開業
		ミレア日本厚生少額短期保険株式会社の商号を「東京海上ミレア少額短期保険株式会社」に変更 マレーシアの大手商業銀行「RHB銀行」との提携に合意
	12月	東京海上日動が100%出資する「東京海上日動火災保険(中国)有限公司」の「江蘇支店」設立認可を取得
2011年(平成23年)	7月	インドにおける合併生命保険会社「エーデルワイス・トウキョウ・ライフ・インシュアランス・リミテッド」の開業

## 東京海上グループの沿革

